



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月10日  
上場取引所 東 名

上場会社名 東陽倉庫株式会社  
 コード番号 9306 URL <http://www.toyo-logistics.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武藤 正春  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 渡邊 誠 TEL 052-581-0251  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 平成27年12月7日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	12,269	9.0	319	△12.0	430	5.8	277	△3.3
27年3月期第2四半期	11,251	3.1	363	31.2	406	28.1	287	16.4

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 319百万円 (△22.6%) 27年3月期第2四半期 413百万円 (95.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	7.30	—
27年3月期第2四半期	7.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	39,055	17,156	43.9
27年3月期	38,424	16,951	44.1

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 17,156百万円 27年3月期 16,951百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.50	—	3.00	6.50
28年3月期	—	3.50	—	—	—
28年3月期（予想）	—	—	—	3.00	6.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	3.8	780	1.8	880	0.7	600	2.0	15.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3 「(2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期2Q	39,324,953株	27年3月期	39,324,953株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	1,242,618株	27年3月期	1,240,249株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期2Q	38,083,596株	27年3月期2Q	38,092,460株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	4
第2四半期連結累計期間 .....	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5
(セグメント情報等) .....	5

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、輸出や生産に中国と新興国における経済の減速の影響がみられ、横ばい圏内の動きとなってきました。しかし、設備投資は引き続き増加傾向にあり、個人消費においても雇用・所得環境が着実に改善する中、持ち直しております。

物流業界の貨物取扱量は、国内貨物においては、年初より取扱量は前年と比べ減少傾向にあり、特に、電気機械、紙パルプ、食料工業品の在庫量は軟調に推移いたしました。輸出貨物においては、完成自動車や自動車部品等が減少いたしました。また、輸入貨物においては、LNGや鉄鉱石等が減少いたしました。在庫量は期間を通じて高水準で推移いたしました。

このような事業環境の下、当社グループは、“「もの」づくりと人の「暮らし」を支える”総合物流企業として、社会と人々の生活に役立つという理念の下、より一層の営業力の強化と業務品質の向上を図るとともに、経営の効率化を推進し経費の節減に努めてまいりました。

事業のセグメント別及び連結の業績は次のとおりであります。

## &lt;国内物流事業&gt;

4月に橋本営業所(相模原市)を開設し通信機器の取扱いを開始いたしました。また、6月に小牧営業所(小牧市)に危険品倉庫を新設し、稼働いたしました。さらに、前連結会計年度に取扱いを開始したコンビニエンスストアの配送センター、及び、化学薬品の取扱いが期首から業績に寄与したこと等により、営業収益は前年同四半期と比べ1,096百万円(17.8%)増加し、7,243百万円となり、セグメント利益は前年同四半期と比べ116百万円(27.1%)増加し、546百万円となりました。

## &lt;国際物流事業&gt;

9月に大阪堂島商品取引所の米穀指定倉庫の指定を受け、農産物の取扱いを拡充いたしました。また、新規営業活動により7月に食品卸の配送センター(名古屋市)が稼働いたしました。さらに、海外物流拠点のネットワークを拡充してきたことにより、国際複合輸送の取扱いが増加いたしました。しかし、名古屋港における港湾貨物の取扱いが全般的に低調に推移したことによる影響等が大きく、営業収益は前年同四半期と比べ23百万円(△0.5%)減少し、4,868百万円となり、セグメント利益は前年同四半期と比べ97百万円(△68.6%)減少し、44百万円となりました。

## &lt;不動産事業&gt;

納屋橋東地区市街地再開発事業による一時的な影響等により、営業収益は前年同四半期と比べ75百万円(△32.5%)減少し、157百万円となったものの、減価償却費の減少等により、セグメント利益は前年同四半期と比べ12百万円(25.3%)増加し、61百万円となりました。

## &lt;連結&gt;

上記の結果、営業収益は前年同四半期と比べ1,017百万円(9.0%)増加し、12,269百万円となったものの、営業利益は人件費、及び、運送費等の増加により、前年同四半期と比べ43百万円(△12.0%)減少し、319百万円となりました。経常利益は持分法による投資利益の増加、及び、金融収支の改善等により、前年同四半期と比べ23百万円(5.8%)増加し、430百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は法人税等の増加により、前年同四半期より9百万円(△3.3%)減少し、277百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、現金及び預金が407百万円増加したこと、及び、受取手形及び営業未収入金が144百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ630百万円(1.6%)増加し、39,055百万円となりました。

負債につきましては、未払法人税等が88百万円減少したものの、支払手形及び営業未払金が316百万円増加したこと、及び、短期借入金が200百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ426百万円(2.0%)増加し、21,899百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が163百万円増加したこと、及び、その他有価証券評価差額金が52百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ204百万円(1.2%)増加し、17,156百万円となりました。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,331,081	1,738,864
受取手形及び営業未収入金	6,626,555	6,771,495
リース債権及びリース投資資産	88,174	93,045
仕掛品	272	301
原材料及び貯蔵品	47,971	71,501
その他	672,842	826,822
貸倒引当金	△17,226	△17,812
流動資産合計	8,749,672	9,484,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,072,036	9,946,927
土地	8,889,911	8,889,911
その他(純額)	2,014,793	2,045,241
有形固定資産合計	20,976,740	20,882,079
無形固定資産		
投資その他の資産	260,158	244,294
投資有価証券	5,521,251	5,507,117
リース債権及びリース投資資産	1,413,705	1,378,428
その他	1,563,062	1,563,713
貸倒引当金	△4,184	△4,099
投資損失引当金	△55,530	—
投資その他の資産合計	8,438,304	8,445,160
固定資産合計	29,675,203	29,571,534
資産合計	38,424,876	39,055,753
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,465,776	3,782,154
短期借入金	3,335,968	3,536,329
未払法人税等	188,667	100,614
引当金	230,634	235,759
その他	1,024,476	895,482
流動負債合計	8,245,523	8,550,339
固定負債		
長期借入金	8,321,767	8,462,525
引当金	79,460	73,960
退職給付に係る負債	2,271,050	2,266,518
資産除去債務	116,508	117,630
その他	2,438,867	2,428,391
固定負債合計	13,227,653	13,349,026
負債合計	21,473,176	21,899,366
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,412,524	3,412,524
資本剰余金	2,178,906	2,178,906
利益剰余金	11,009,502	11,173,079
自己株式	△291,095	△291,762
株主資本合計	16,309,838	16,472,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	816,258	869,255
退職給付に係る調整累計額	△174,397	△185,616
その他の包括利益累計額合計	641,861	683,639
純資産合計	16,951,699	17,156,387
負債純資産合計	38,424,876	39,055,753

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益	11,251,787	12,269,020
営業原価	10,458,944	11,502,543
営業総利益	792,843	766,477
販売費及び一般管理費	429,665	446,768
営業利益	363,177	319,709
営業外収益		
受取利息	2,263	1,594
受取配当金	48,380	57,106
持分法による投資利益	68,892	99,829
助成金収入	3,330	3,878
その他	10,029	17,003
営業外収益合計	132,895	179,411
営業外費用		
支払利息	87,596	67,795
その他	2,036	1,231
営業外費用合計	89,633	69,027
経常利益	406,439	430,093
特別利益		
補助金収入	—	16,778
投資有価証券売却益	—	1,736
固定資産売却益	1,771	1,466
特別利益合計	1,771	19,981
特別損失		
子会社株式評価損	—	8,149
借入金繰上返済精算金	—	5,607
固定資産除売却損	264	4,967
特別損失合計	264	18,724
税金等調整前四半期純利益	407,946	431,350
法人税、住民税及び事業税	85,928	133,889
法人税等調整額	34,848	19,629
法人税等合計	120,776	153,518
四半期純利益	287,170	277,831
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	287,170	277,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114,243	52,996
退職給付に係る調整額	11,678	△11,218
その他の包括利益合計	125,922	41,777
四半期包括利益	413,092	319,608
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	413,092	319,608

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内物流事業	国際物流事業	不動産事業	合計
営業収益				
外部顧客へ営業収益	6,147,063	4,891,890	212,833	11,251,787
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	—	20,208	20,208
計	6,147,063	4,891,890	233,041	11,271,995
セグメント利益	429,843	141,547	48,856	620,246

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	620,246
全社費用及び全社営業外損益(注)	△213,807
四半期連結損益及び包括利益計算書の 経常利益	406,439

(注) 全社費用及び全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び管理部門の営業外損益であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内物流事業	国際物流事業	不動産事業	合計
営業収益				
外部顧客へ営業収益	7,243,291	4,868,879	156,850	12,269,020
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	—	372	372
計	7,243,291	4,868,879	157,222	12,269,392
セグメント利益	546,498	44,378	61,231	652,108

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	652,108
全社費用及び全社営業外損益(注)	△222,015
四半期連結損益及び包括利益計算書の 経常利益	430,093

(注) 全社費用及び全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び管理部門の営業外損益であります。